

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする
NOVEMBER 2021
No.779

11

<https://www.idj.co.jp>

特集

ワクチン協力の行方

農業や植林を通じて 「顔の見える国際協力」を実践

教育と緑化を組み合わせた「子供の森」計画も37カ国で実施

60年もの長きにわたり、開発途上国での農業指導・植林などに取り組んできた公益財団法人オイスカ。時に日本政府を動かし、「互いに助け合う援助こそ国益につながる」という思想を定着させたとも言える。自然体で国益を追求してきたオイスカの経緯と未来像を語り合った。

大来佐武郎先生がつないだ縁

荒木 1961年10月、(公財)オイスカの母体となる精神文化国際機構が発足（1965年にオイスカ・インターナショナルと改称）して、今年で60年の節目を迎えることにお祝いを申し上げる。私が『国際開発ジャーナル（以下、ジャーナル）』を創刊したのは、それから6年後だが、『ジャーナル』第2号で当時、慶應義塾大学大学院に在籍していた渡辺先生にブックレビューを書いていただいたことがあったと思う。

渡辺 ハリー・ジョンソン（カナダ）が著した『南北問題の経済政策』のレビュー論文で、これは開発途上国と先進国の南北格差、特に途上国への援助の在り方について、アカデミズムの世界で初めて出された本格的な研究だった。

荒木 当時はわが国の「ひも付き円借款」を含めて、先進国の政府開発援助（ODA）に「供与する側だけが儲かっている」との批判が出始めた頃なので、ジョンソン氏の著書は実に新鮮だった。1974

年ごろ、国際派エコノミストで後に外務大臣も務められた大来佐武郎先生から「荒木君、オイスカを知っているか」と聞かれた。知りませんと答えたら、「理事になって、国内から応援してあげてほしい」と言って、オイスカを紹介してくれた。それが私とオイスカとの交流の始まりだ。

中野 当時、中野良子がオイスカの2代目総裁を務めており、「国際青年年」の推進を訴えるため、大来先生の紹介で国連会議に参加したこともある。それもあって1985年、国連が正式に国際青年年を採択した。

渡辺 大来先生は当時、オイスカ・インターナショナル日本総局の会長でもあったと思う。大変に多忙な方だったから、荒木さんに応援を頼んだのだろう。

荒木 実は、創刊当時の『ジャーナル』で渡辺先生に記事を書くよう勧めたのも大来先生だ。初めて中野総裁と会ったのは1970年ごろだが、穏やかながら鋭く物事の本質を見る人で、「自分の思想や確固たる信念がある人は、こんな顔

<出席者>

(公財)オイスカ 会長

渡辺 利夫氏

(公財)オイスカ 理事長

中野 悅子氏

司会

『国際開発ジャーナル』主幹

荒木 光弥氏

つきになるのか」と感服し、長くお付き合いしてきた。私がオイスカの理事となってからは、大来先生などの意向も聞きながら、国際協力機構（JICA）の前身の一つだった海外技術協力事業団（OTCA）、外務省などを回って、オイスカの国際協力への貢献度を伝えた。

渡辺 「ジャーナル」を持っていたことで、外務省にも助言しながら大役を果たせたのだと思う。途上国開発の専門誌としての役割には大変に大きなものがあった。

荒木 オイスカは、当時の日本政府の間でほぼ無名だったが、私たちが「国際協力に資する機関だ」と訴えた結果、民間団体による国際協力を外務省も評価して、NGO関係の部ができるきっかけになった。その点でもオイスカの果たした役割は大きい。

理念なきODA大国だった日本

渡辺 1990年代の日本は世界最大のODA供与国だったが、それにもかかわらずODAの理念がまともに議論されることはない。これは驚くべき問題だが、東

西冷戦の時代、米国側に立っていた日本には独自のODAの理念など立てようがなかったのであろうか。そこへ湾岸戦争(1991年)が勃発して、日本は130億ドルという巨額を支出した。すると「他国のために大金を湯水のごとく使うだけでいいのか。ODAの基本理念を示すべきでは」という議論が高まった。

荒木 それで外務省が1992年に第一次ODA大綱を作ったわけだ。

渡辺 しかし、その中身には失望させられた。憲法理念に阻まれて「軍事的用途および国際紛争を助長しない」など、やってはいけないことの羅列に終わっていたからだ。日本のODAには「国益」という概念が必要だと、この時に痛感した。外務省が第一次ODA改革懇談会を開催したのは、1997年のことだ。

荒木 渡辺先生は2002年、第二次ODA改革懇談会の座長に就任して、10年近く務めておられる。その際は、私も渡辺先生とずいぶん議論を重ねたし、いくらかの助言もした。ODA国益論を支持する思いは同じだったが、「国益」という言葉を表立って出すまでには長い時間がかった。識者もわざわざ「国際益」と呼んで、世界の利益のために日本が汗を流すという回りくどい言い方をした。

渡辺 戦後賠償問題の絡みなどもあって、政府内で「国益」という言葉を使うことに一種のアレルギーがあった。同懇談会でも、荒木さんのサポートを得て私がまと

めた最終報告書に、「国民参加」というキーワードを盛り込むのが精いっぱいだった。その書き出しこうだ。「いま、日本のODAに求められているのは、国民の潜在的な意欲や能力を積極的に引き出し、これを開花させるための具体的な取り組みである。開発途上国の人々に向けられる日本人の心、知力、活力をいかにしてODAに反映させるかが改革の焦点である」。ODAの理念を私はそう記した。ODA改革懇談会は第二回をもって解散し、国別援助政策を策定するODA総合戦略会議、そしてODA有識者会議につながる。

荒木 結局、2009年のODA有識者会議まで国益とは表立って言わなかつた。オイスカのメンバーも「自分たちは国益のために活動している」と言わなかつたが、それはアジアの現地住民と協力し合い、こちらの立場を理解してもらう行動を大切にしていたからだ。意識なくとも、日本人の国際的な信用が高まるにつれて、日本の国益への理解も深まつていった。

故郷の農村で感じた互酬性

渡辺 「互いが助け合うことで自然と国益になる」という考え方、「自己の利益を最大化するには他者の協力が必要であり、他者を利することで巡り巡って自分も潤う」という考え方に基づく。開発経済学でいう互酬性(reciprocity)である。私が生まれ育った山梨県の村の中で受け継がれていたように思う。食べるものもあまりない

時代だったが、春や秋の村祭りには「お大尽だいじん」と呼ばれる富農たちがお金を出してきて、御馳走がるので楽しみだった。アジアの農村でも同じで、地主が冠婚葬祭や学校運営のためにお金を出したり、小作人が病気や事故に遭うと当座の生活費を工面したりする。地主は「パトロン」として行動することによって小作人からの信頼を得る。というのも、小作人が地主を信頼せず、ごまかしをするようになると地主も監視者を雇つてそれを防ごうとするので、経済的な損失を被ってしまう。地主・小作人間の互酬性は「啓発された利己主義(enlightened self-interest)」と呼んでいい。

荒木 「国益」という言葉を出すのがはばかられる時代に、そうした渡辺先生の考え方方が、オイスカのメンバーたちに思想として根付いていたのは素晴らしいことだ。オイスカの活動こそ、実質的に真の日本の国益と言つていい。

中野 私もそう思う。アジア各国へ農業を指導するために行ったオイスカのメンバーたちは、まさに「利他の精神」を自然に実践してきた。組織的思想として身に染みこませており、例えばインドの猛暑の中、ひたすらに土地を耕して米をつくり、アジアのため、相手国のためにではなく、自分の生きがいを追求して無我夢中で働いていた。相手と協力し合い、相手に喜ばれながら国益を生み出す姿は、まさに真の日本人だと思う。

荒木 オイスカは途上国で農業の

指導・普及に携わるだけでなく、精神訓練の場ともなっているように思う。パラオで活動するオイスカのメンバーから聞いたことが、農業を教えようと現地の若者を集めたところ、「うちの子供は仕事もせずにプラプラしているから、規律ある生活を叩き込んでほしい」と言って、息子や娘を預ける親たちが後を絶たなかったそうだ。同行した外務省の職員も、「オイスカがこういう面でも期待されているのか」と驚いていた。

渡辺 親たちは、朝、決まった時間に起きて農作業をして、昼になつたらみんなで昼食をとり、また暗くなるまで働くという規律ある生活を期待したのだろう。われわれは60年にわたり、「顔の見える国際協力」の代表格として活動してきたが、今のパラオの話などは、そうした成果の象徴でもあろう。

震災後の宮城でも植林を実施

荒木 オイスカといえば、植林活動にも積極的だ。

渡辺 東京海上日動火災保険(株)などの支援をいただきて、東南アジア各国で展開しているマングローブ植林事業や、1991年にオイスカの30周年記念事業として始まった「子供の森」計画がある。この計画は、日本および海外の小学生たちが学校の敷地やその周辺で苗木を育て、植林し、草刈りや水やりも自分たちで行って森をつくっていくというものだ。

荒木 この計画は社会的にも非常に価値がある。60周年を機に、



中野 悅子氏

創立者、中野與之助の秘書などを経て2017年より現職。学校法人中野学園理事長などを兼務。福岡県生まれ



渡辺 利夫氏

経済学博士。拓殖大学総長、学事顧問を経て現在は顧問。『成長のアジア 停滞のアジア』ほか著書多数。山梨県生まれ

国連や他のNPO／NGOを巻き込んで「世界の子供の森計画」として広げていってほしい。子供たちが自然を愛する心、緑化の大切さから地球温暖化への関心まで学び、考えることができて、みんなで協力して緑化の担い手になる。そして大人たちがそれを支援し、類似の活動を行って国際協力につなげるという「未来への投資」だ。

渡辺 2020年には通算37カ国目として、アフガニスタンでも取り組みが始まった。同国は現在タリバーンの支配下にあるが、計画進行に支障はないと聞いている。

中野 アフガニスタンをはじめ、世界でいまだ対立・内戦が絶えない中、「子供の森」計画の意義は大きいと思う。未来を背負う子供たちが身近なところで植林を行い、その輪が世界中に広がっていくのを見ると感慨深い。鉄砲ではなく緑の中で生きてもらいたい。

渡辺 ODAをはじめとする国際

協力ももちろん重要だが、私は国内支援にも目を向けるべきだと考えている。そのきっかけは、やはり2011年の東日本大震災だ。われわれは津波で壊滅した宮城県名取市の海岸林を復活させる計画を任され、約10億円の資金を企業などからの支援や寄付で賄い、被災地の住民を雇用して苗木づくりや植林を行うというベンチャー・プロジェクトを成功させた。10年目を迎える、この計画はオイスカの記念碑的な集大成になったと思う。

荒木 コロナ禍も、国内に目を向けるきっかけとなった。

渡辺 会員も高齢化しているし、日本政府もコロナ対策に注力してODAにお金を十分回せないなど、国際協力を進めるには厳しい状況だ。コロナとの共存の時代が長く続くのだろうが、その中でオイスカに何ができるか、「日本ならではの支援」をどう形にしていくか、議論と行動を重ねていきたい。